

重点改革項目Ⅱ 市民や民間とのパートナーシップ・連携の深化

取組項目(中項目)	2 市民との情報共有と市民参画の推進	No.	31
具体的な取組項目(小項目)	1 市民への情報公開・情報発信、市民との情報共有の徹底した推進	担当課	財務課
改革実施項目名称(細項目)	公会計に基づく財務書類を活用し、財務状況(行政コスト、将来負担など)の分かりやすい開示による市民との共通認識の醸成		
現状と課題 (これまでの取組み)	平成19年度決算から新地方公会計制度に基づく「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成。平成24年度決算から全ての資産を把握し計上する「基準モデル」による財務書類を作成し、分析、活用を図ってきたが、複数の方式が混在しているため地方公共団体間での比較や適正水準の把握が困難であるなどの課題がある。平成26年度、国から統一的な基準が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体で作成することを要請されている。		
事業の目標・目的 (考えられる効果)	≪計画期間の目標≫ ・統一的な基準による財務書類を作成するとともに、財務状況をわかりやすく開示する。		
	≪事業の最終目標≫ ・公会計に基づく財務書類を活用し、本市の財務状況について、市民との共通認識を醸成		
取組の内容	・財務書類を作成するとともに、財務状況をわかりやすく開示する。		

改革実施概要	取組工程 (具体的な内容)	現状 (平成26年度)	平成27年度		平成28年度		中間目標/ 29年度以降
			計画	実績	計画	実績	
		平成25年度決算について、基準モデルによる財務書類を作成するとともに、分析や解説を記載した資料を公表	・平成26年度決算について、基準モデルによる財務書類を作成するとともに、財務状況をわかりやすく開示 ・次年度に向けて、統一的な基準での財務書類を試行的に作成	・平成26年度決算について、基準モデルによる財務書類を作成し、ホームページで開示した。 ・統一的な基準での財務書類を試行的に作成した。	・平成27年度決算について、統一的な基準による財務書類を作成するとともに、財務状況をわかりやすく開示	・平成27年度決算について、統一的な基準による財務書類を作成し、ホームページで開示した。	・統一的な基準による財務書類を作成するとともに、財務状況をわかりやすく開示する。
指標	統一的な基準	—	試行	試行	実施	実施	継続して実施

進捗管理	(各年度10月に実施)		平成27年度		平成28年度	
	取組の状況	上半期 (4~9月)		予定通り 進捗		予定通り 進捗
			・基準モデルによる作成作業の実施 ・統一的な基準による作成方法の調査・検討		・統一的な基準による作成作業の実施	

※平成29年度上半期に計画期間の中間評価を実施する。

年度評価	(年度終了後に実施)		平成27年度		平成28年度	
	取組工程、指標に対する評価			B		B
			・基準モデルによる財務書類を作成し公開した。 ・統一的な基準による財務書類を試行的に作成し公開した。		・統一的な基準による財務書類を作成し公開した。	
	課題、今後の方針、改善事項など		・統一的な基準による財務書類について、他都市との比較を行うなど、市民にわかりやすく財務状況を開示し、共通認識の熟成を図る。		・統一的な基準による財務書類について、他都市との比較を行うなど、市民にわかりやすく財務状況を開示し、共通認識の熟成を図る。	

計画期間の中間評価	(平成29年度に実施)		中間評価		平成29年度以降
	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)			B	
			国は平成29年度までに統一的な基準により財務書類を作成するよう要請しているが、他政令市に先行して平成28年度から統一的な基準による財務書類の作成を本格実施した。(統一的な基準対応：20政令市中2市)		引き続き、他都市比較や経年比較など、よりわかりやすい分析指標の検討を進め、公表していく。
	課題、今後の方針、改善事項など		平成29年度には全政令市で統一的な基準による財務書類が作成されることから、分析指標の検討を進め、より市民にわかりやすく財務状況を開示できるよう見直しを行っていく。		

重点改革項目Ⅱ 市民や民間とのパートナーシップ・連携の深化

取組項目(中項目)	2 市民との情報共有と市民参画の推進	No.	31
具体的な取組項目(小項目)	1 市民への情報公開・情報発信、市民との情報共有の徹底した推進	担当課	財務課
改革実施項目名称(細項目)	公会計に基づく財務書類を活用し、財務状況(行政コスト、将来負担など)の分かりやすい開示による市民との共通認識の醸成		
現状と課題 (これまでの取組み)	平成19年度決算から新地方公会計制度に基づく「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成。平成24年度決算から全ての資産を把握し計上する「基準モデル」による財務書類を作成し、分析、活用を図ってきたが、複数の方式が混在しているため地方公共団体間での比較や適正水準の把握が困難であるなどの課題がある。平成26年度、国から統一的な基準が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体で作成することを要請されている。		
事業の目標・目的 (考えられる効果)	≪計画期間の目標≫ ・統一的な基準による財務書類を作成するとともに、財務状況をわかりやすく開示する。		
	≪事業の最終目標≫ ・公会計に基づく財務書類を活用し、本市の財務状況について、市民との共通認識を醸成		
取組の内容	・財務書類を作成するとともに、財務状況をわかりやすく開示する。		

改革実施概要	取組工程 (具体的な内容)	現状 (平成26年度)	平成29年度		平成30年度		最終目標/ 31年度以降
			計画	実績	計画	実績	
		平成25年度決算について、基準モデルによる財務書類を作成するとともに、分析や解説を記載した資料を公表	・統一的な基準による財務書類を作成するとともに、財務状況をわかりやすく開示	・平成28年度決算について、統一的な基準による財務書類を作成し、ホームページで開示した。	・統一的な基準による財務書類を作成するとともに、財務状況をわかりやすく開示	・平成29年度決算について、統一的な基準による財務書類を作成し、ホームページで開示した。	・統一的な基準による財務書類を作成するとともに、財務状況をわかりやすく開示する。
指標	統一的な基準	—	実施	実施	実施	実施	継続して実施



進捗管理	(各年度10月に実施)		平成29年度		平成30年度	
	取組の状況	上半期 (4~9月)	予定通り 進捗	予定通り 進捗		
			・統一的な基準による作成作業の実施	・統一的な基準による作成作業の実施		

年度評価	(年度終了後に実施)		平成29年度		平成30年度	
	取組工程、指標に対する評価		B	B		
			・統一的な基準による財務書類を作成し公開した。	・統一的な基準による財務書類を作成し公開した。		
	課題、今後の方針、改善事項など		・全国的に統一的な基準による財務書類に統一されることから、政令市比較を行うなど、市民にわかりやすく財務状況を開示し、共通認識の熟成を図る。	・全国的に統一的な基準による財務書類に統一されたことから、政令市比較を行うなど、市民にわかりやすく財務状況を開示し、共通認識の熟成を図る。		

計画期間の評価	計画期間の評価		平成31年度以降
	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)	B	
		統一的な基準に基づき、ホームページ等で財務書類等を公表することで経年比較や類似団体間の比較可能になっており、引き続き分かりやすく公表していく必要がある。	引き続き、先行都市の事例を参考にするなど、分析指標の検討を進め、公表に反映していく。
	課題、今後の方針、改善事項など		国が一部の地方公共団体に係る研究報告を公表しており、コスト情報に基づいた分析を行い、予算編成に反映できないか検討していく。